



第 **58** 期

株主通信

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

目 次

TOP MESSAGE · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
特集:新製品の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
TOPICS	7
連結業績の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
部門別概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
要約財務諸表 (連結) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	11
要約財務諸表 (単独) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	14
会社の概要・役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
株式の状況・株主メモ・株主アンケートのお願い・・・	16

株主のみなさまへ



代表取締役社長 石田 雅昭

略歴

昭和52年4月 当社入社 (旧 株式会社田葉井製作所)

平成14年4月 執行役員

平成19年12月 常務執行役員 国際事業本部長

平成20年6月 取締役

平成21年4月 技術開発本部長

平成21年6月 常務取締役

平成22年4月 開発本部長

平成23年4月 代表取締役社長

TOP MESSAGE

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。4月1日に代表取締役社長に就任いたしました石田でございます。どうぞよろしくお願い申しあげます。第58期の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

まずは、このたびの東日本大震災により被災された みなさまに心よりお見舞い申しあげます。

さて、近年は国家の財政危機や政情不安などにより、日本経済はもとより世界経済は非常に厳しい局面を迎えておりますが、この大震災によりさらに先行き不透明な経営環境となりました。しかしながら、当社はトップメーカーとしての事業基盤をさらに強固なものへと進化させるべく、エスペックグループー丸となって「プログレッシブな考動」で立ち向かってまいる所存でございます。また、世界的な「グリーンイノベーション(低炭素社会の実現に向けた技術革新)」を絶好のビジネスチャンスととらえ、積極的な事業展開を図るとともに、新製品開発の推進や当社のコア技術を活かした新規事業の開拓により、国内外の市場競争力を強化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一 層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

当期の業績

設備・開発投資の回復により増収・黒字転換

当期のわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政 府の経済対策の効果などにより、緩やかな景気回 復基調となりましたが、急激な為替変動や原油・ 原材料価格の高騰に加え、大震災により大きなダ メージを受けました。当社グループにつきまして は、人的被害はございませんでした。また、仙台営 業所と宇都宮テクノコンプレックスの物的被害 は、既に復旧し営業活動を再開しております。主 要生産拠点は被災エリア外にあり、生産への直接 的な影響はなく、当社業績に与える影響は軽微で した。当社の主要顧客におきましては、半導体や 電池関連の好調市場で積極的な設備投資が行わ れ、また、電子部品・電子機器および自動車関連 のメーカーの開発投資が回復してまいりました。 こうした状況の中、当社は子会社との合併による シナジーの最大化と、さらなる経営の合理化によ り、受注高・売上高ともに前期比で大幅に増加し、 利益面につきましても、増収と計画を上回る固定 費削減や原価率改善などにより、大幅に黒字転換 することができました。

	前期累計 ^[第57期] (百万円)	当期累計 ^[第58期] (百万円)	増減率 (%)
受 注 高	22,989	30,924	34.5
売 上 高	23,775	29,589	24.5
営業利益又は 営業損失	△738	1,391	_
経常利益又は 経 常 損 失	△565	1,683	_
当期純利益又は 当 期 純 損 失	△2,630	1,654	_

連結業績

当期の取組み

収益改善のための変革を実現

当社グループは「総合力の結集・革新による圧倒的な事業競争力の確立」という基本方針のもと、以下の4つの重点戦略を推進いたしました。また、当社と連結子会社2社との合併によるシナジーの最大化を図り、さらなる企業価値の高度化を目指してまいりました。

■ 顧客視点での『生・販・技』の変革による 国内競争力の再構築

省エネなどの顧客ニーズに対応した新製品を開発するとともに、子会社2社との合併により顧客接点を強化し、製品販売・アフターサービス・受託試験のトータルソリューションを展開してまいりました。また、カスタム仕様製品における設計工数の削減と品質向上や顧客の要求仕様に応じた柔軟な設計により、競争力を強化してまいりました。

■ 海外成長市場への積極的展開

中国およびアジア新興国を重点エリアと位置づけ、アジア事業本部を新たに設置し、中国・アジア関係会社の管理・統括を行うための体制整備を進めてまいりました。また、エレクトロニクス分野のさらなる成長が期待される中国の蘇州において、受託試験所を新たに開設し現地企業のニーズに対応いたしました。その他のアジア新興国においては、新規顧客の開拓や代理店の強化に取組む

など今後の成長が見込まれるエリアにおいて積極 的に事業を展開してまいりました。

■成長に向けた新たな事業領域の拡大

成長市場である電池の製造装置分野において、デモ機を用いた市場調査や提案活動などを推進し、 太陽電池向け電極乾燥装置やリチウムイオン電池 向け電極ロール乾燥装置など新たな製品を投入し 売上拡大を図ってまいりました。

植物工場事業では、屋内栽培用ミニ野菜工場「プラントセラー」を国内外のイベントや展示会に出展するなど積極的なプロモーション活動を展開するとともに、レストランにモニター設置するなど市場ニーズの収集とPR活動を推進してまいりました。

■ 黒字化を実現する収益基盤の抜本的改革

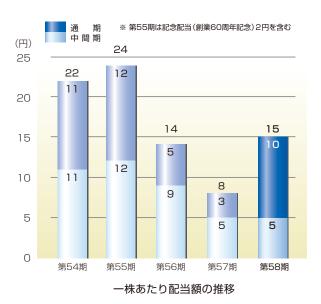
合併に伴う重複機能の集約および制度・システムの見直しを行うとともに、集約した機能の体制整備を進めてまいりました。また、一層の固定費の圧縮と業務効率の向上を図り、収益管理体制のさらなる強化、関係会社を含めた予算管理の徹底によるコストの適正化等に努めてまいりました。あわせて、調達・設計工程でのコストダウン活動

にも継続して取組んでまいりました。

株主さまへの利益還元

増額配当を実施

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり10円へ増額させていただくことを定時株主総会において決議いただきました。従いまして、年間の配当は1株当たり15円となります。今後も当社は株主さまとのよりよい関係構築に向け取組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。



第59期の業績計画

先行き不透明ながら増収を計画

当社グループを取り巻く経営環境は、これまで緩 やかに回復してまいりましたが、大震災により先 行きが不透明な状況となり、主要顧客も設備投資 に慎重な姿勢をとるものと考えられます。一方 で、原発問題による電力供給懸念から顧客の省工 ネニーズはより一層高まるものと思われます。こ のような状況に対応して、省エネタイプの新製品 により買い替え需要を喚起し拡販を図るととも に、受託試験の設備増強や既納品への省エネ改作 の提案を推進してまいります。海外では中国やア ジア新興国において引続き経済発展に伴う需要が 伸びるものと予想しております。また、当期に新 規開発した電池製造装置などの受注獲得に注力す るとともに、「食の安全・安心 | といった消費者の 要求に応えた植物工場事業を育成してまいりま す。次期の業績計画といたしましては、売上高に つきましては前期比6.5%増加の315億円、営業 利益につきましては、新製品の開発費や販売促進 費といった積極的支出に加え、前年度に行った人 件費圧縮の戻しやその他活動経費の増加があるこ とから13億円としております。



新製品の発売

顧客ニーズの大きい「省エネ」をキーワードにハイクオリティーな製品・サービスを早期に 市場投入することを重点戦略の一つとして取組んでまいりました。 当期に発売した新製品の一部をご紹介いたします。

恒温(恒湿)室「ビルドインチャンバー Eシリーズ」

平成22年11月、温湿度分布性能、許容発熱負荷性能のさらなる向上を図りながらも、独自の最低周波数制御技術などにより運転消費電力量を従来器比で最大60%低減した恒温(恒湿)室「ビルドインチャンバーEシリーズ」を発売いたしました。また、室内における騒音、臭気の低減やシロキサンの削減、操作パネルの改良などにより作業性と操作性を向上。さらに、温湿度制御範囲の拡大や省エネ、試験時間の短縮に貢献する「フロストフリー機能」を新たにオプション設定いたしました。



恒温(恒湿)室「ビルドインチャンバー Eシリーズ」

冷熱衝撃装置「TSA シリーズ Eタイプ |

高温と低温の急激な温度差によるストレスを繰り返し試料に与えることにより、温度変化に対する耐性を短時間で評価する冷熱衝撃試験。当社はこの試験を行う冷熱衝撃装置において、平成22年9月、従来器比で最大37%省エネとなる「TSAシリーズ Eタイプ」を発売いたしました。本装置は、カーエレクトロニクスやはんだ実装性評価などで主流となっている冷熱衝撃試験(-40℃~+125℃2ゾーン)に必要な能力を確保しながら、冷凍回路の改良と最適な予冷・予熱設定の自動化により、消費電力量の大幅な削減を実現いたしました。



冷熱衝撃装置「TSAシリーズ Eタイプ」

ライトスペック恒温(恒湿)器

平成22年6月、実験室や研究室などでの使用に最適な「ライトスペック恒温(恒湿)器」を発売いたしました。装置のサイズや温度(湿度)制御範囲により、全6器種をラインアップ。すべての器種で100Vの電圧に対応するなど、幅広い用途にお応えします。

高温高湿器 エコモデル

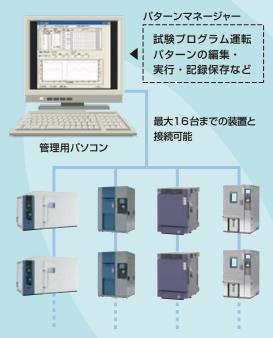
平成22年6月、大幅な省エネを実現した「高温高湿器 エコモデル」を発売いたしました。冷凍機を搭載せず、フロンガスを使用しないヒートパイプによる冷却方式の採用で、消費電力量を温度運転(60℃)で最大70%、温湿度運転(85℃/85%rh)で最大60%低減いたしました。高温高湿域での定値連続運転に適しています。



高温高湿器 エコモデル

パターンマネージャー

プログラム機能を持った当社製品の運転をWebで管理することができる通信ネットワークシステムを発売いたしました。装置や計装の種類に影響を受けることなく同一の画面操作でパターン編集が行えるとともに、パソコンにプログラムパターンを保存したり、保存したプログラムパターンを装置に転送することも可能です。最大16台までの装置を接続でき、モニター画面で集中管理することが可能です。また、装置の異常発生時はモニター画面表示の色変化により確認できます。

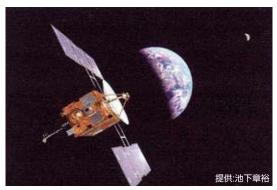


通信ネットワークシステム「パターンマネージャー」

小惑星探査機「はやぶさ」に貢献

平成22年12月に宇宙開発担当大臣と文部科学大臣より、宇宙航空研究開発機構(JAXA)のはやぶさプロジェクトチームとそれを支えた118機関に感謝状が交付されました。当社におきましても、「はやぶさ」功労者として、その電子部分の信頼性検査支援により、感謝状を拝受しました。

これまでも当社は、最先端技術の発展と信頼を支え続け、数々のチャレンジと人々の夢や希望を叶える一助を担ってきました。これからも最先端技術の発展とともに、より豊かな未来を切り拓いてまいります。







「みどりの学校」による環境保全活動

地球温暖化対策の一つとして、平成19年度より、京都府福知山市の「福知山環境会議」と連携して、ゴーヤを使った「みどりのカーテン」の普及活動を推進しております。このたび、普及・啓発活動のリーダーを育成することを目的に、地域のみなさまを対象として「エスペックみどりの学校:ゴーヤ先生養成セミナー」を開催しました。本セミナーでは、各企業や学校、家庭などで「みどりのカーテン」の育成を指導・実践いただけるよう、必要な材料や手順、成長後の効果測定方法などについて講義を行いました。

これらの取組みは、平成23年3月、「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律に基づく人材認定等事業」として環境大臣・文部科学大臣・国土交通大臣の認定を受けました。







連 絡 業 績 の 推 移

売上高



1株当たり純資産/1株当たり当期純利益



営業利益/営業利益率



総資産経常利益率[ROA] 自己資本利益率[ROE]



事業セグメント区分の変更について

昨年4月、当社はエスペックエンジニアリング株式会社とエスペックテストセンター株式会社の連結子会社2社を吸収合併しましたが、それに伴い、事業規模と重要性の観点から事業セグメント区分を変更しました。従来、「環境試験事業」、「電子デバイス装置事業」の製品種別としていましたが、「装置事業」、「サービス事業」の事業形態別に変更することとしました。

半導体関連装置・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連装置は、カスタム仕様製品として捉えて環境試験器と同様の「装置事業」に含め、アフターサービス・エンジニアリングや受託試験・レンタルにつきましては、「装置事業」とは事業形態が異なるため、「サービス事業」として編成することとしました。

(古	万	ш	ı١
	//		"

	受注高	売上高	営業利益
装置事業	24,557	23,529	1,202
サービス事業	5,320	5,027	263
その他事業	1,170	1,158	△77
連結消去	△124	△125	1
計	30,924	29,589	1,391

第58期 セグメント別業績

装置事業

事業内容

自動車・電気電子機器・通信機器などの電子部品において、温度や湿度、その他環境因子による影響を試験する環境試験器を提供しています。また、半導体検査工程におけるバーンイン装置や半導体・電子部品などの電気的特性を評価する計測システム、液晶などのFPDの生産ラインにおける熱処理装置および検査装置等、カスタム仕様製品を提供しています。

■業績の状況

環境試験器につきましては、冷熱衝撃装置や恒温(恒湿)室といった主力製品を中心に省エネモデルを開発するとともに、電池の製造装置などを新規開発し市場へ投入してまいりました。国内市場においては、子会社2社との合併による顧客接点の強化と電池関連の研究開発向けの営業力強化に注力しました。海外市場においては、韓国・台湾における新規顧客開拓を推進するとともに、中国やアジア新興国市場における販売機能を強化してまいりました。こうした結果、受注高・売上高は前期比で大幅に増加し、営業利益につきましても大きく黒字転換することができました。

半導体関連装置につきましては、半導体メーカー向けのバーンイン装置が好調であったため、受注高・ 売上高ともに前期比で大幅な増加となりました。 営業利益につきましても、バーンイン装置の売上増 加により黒字化することができました。

FPD関連装置につきましては、台湾メーカー中心にタクトアップなどを目的とした既納品の改造提案を行ってまいりましたが、受注高・売上高ともに前期比で減少しました。営業利益につきましては、固定費の削減効果により改善したものの、売上が伸びずに営業損失となりました。

こうした結果、装置事業全体では、受注高は24,557 百万円、売上高は23,529百万円、営業利益は1,202 百万円となりました。

サービス事業

■事業内容

製品のアフターサービスやエンジニアリング、試験を代行する受託試験、製品レンタルなどさまざまなサービスを提供しています。

■業績の状況

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、営業との連携を強化してサービスキャンペーンを展開することにより保守契約の獲得に努めるとともに、当社製品の運転をWebで管理することができる新しい通信ネットワークシステムを提案してまいりました。こうした取組みの結果、受注高は前期比で増加しましたが、売上高は前期と同水準にとどまりました。営業利益につきましては、部品在庫の圧縮などの経費削減に取組みましたものの

サービス要員の増強による人件費の増加などにより前期比で減少しました。

受託試験・レンタルにつきましては、顧客ニーズに対応した新しい試験メニューを開発するとともに、製品販売の営業と協同して販促活動を推進してまいりましたが、主要顧客からの需要の回復が遅れ、受注高・売上高ともに前期比で減少いたしました。しかしながら、営業利益につきましては、前期に実施した固定費削減の効果により前期比で大幅に改善し、黒字化することができました。

こうした結果、サービス事業全体では、受注高は 5,320百万円、売上高は5,027百万円、営業利益は 263百万円となりました。

その他事業

事業内容

森づくりや水辺づくり、都市緑化などの環境エンジニアリング事業や、野菜育成装置などの提供を行う植物工場事業を行っています。

■業績の状況

植物工場事業が好調に推移したことにより、受注高・売上高ともに前期比で増加し、受注高は1,170百万円、売上高は1,158百万円となりましたが、営業利益につきましては、植物工場の販促費用などの増加により営業損失となりました。

務諸表(連結) 要 約 財

連結貸借対照表

科目	前 期 平成22年3月31日	当期 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	22,828	26,666
現金及び預金	7,569	8,511
受取手形及び売掛金	9,886	12,090
有価証券	1,800	1,300
商品及び製品	155	225
仕掛品	1,102	1,527
原材料及び貯蔵品	974	1,039
繰延税金資産	255	524
その他	1,102	1,457
貸倒引当金	△ 19	△ 11
固定資産	12,008	11,239
 有形固定資産	8,483	8,230
建物及び構築物(純額)	3,454	3,166
機械装置及び運搬具(純額)	266	224
工具、器具及び備品(純額)	308	380
土地	4,428	4,413
リース資産(純額)	13	38
建設仮勘定	12	7
無形固定資産	425	285
投資その他の資産	3,099	2,723
投資有価証券	1,906	1,637
繰延税金資産	69	17
その他	1,229	1,157
貸倒引当金	△ 105	△ 89
1 資産合計	34,837	37,905
(注)有形固定資産の 減価償却累計額	前 期 9,039百万円	当 期 9,319百万円

- 総資産は、37.905百万円となり、前期末と比べ3.068百万円 の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加 941百万円、売上債権の増加2,204百万円、有価証券の減少 500百万円、仕掛品の増加424百万円などによるものです。
- 2 負債は、10,325百万円で前期末と比べ2,125百万円の増加と なりました。その主な要因は、仕入債務の増加1,725百万円、 その他流動負債の増加344百万円などによるものです。

		(百万円
科目	前期 平成22年3月31日	当期 平成23年3月31日
負債の部		
流動負債	6,302	8,535
支払手形及び買掛金	3,928	5,654
短期借入金	170	200
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払法人税等	118	62
賞与引当金	229	366
役員賞与引当金	5	7
製品保証引当金	136	188
その他	1,702	2,046
固定負債	1,896	1,789
長期借入金	201	168
繰延税金負債	167	103
退職給付引当金	74	42
負ののれん	26	_
再評価に係る繰延税金負債	717	716
その他	709	759
2 負債合計	8,199	10,325
純資産の部		
株主資本	27,844	29,160
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	13,829	15,294
自己株式	△ 53	△ 202
その他の包括利益累計額	△ 1,376	△ 1,734
その他有価証券評価差額金	197	166
繰延ヘッジ損益	△ 2	△ 5
土地再評価差額金	△ 826	△ 828
為替換算調整勘定	△ 745	△ 1,067
少数株主持分	169	155
3 純資産合計	26,637	27,580
負債純資産合計	34,837	37,905

3 純資産は、27,580百万円となり、前期末と比べ943百万円増加 しましたが、総資産の増加等により自己資本比率は72.4%と前 期末と比べ3.6ポイントの減少となりました。

連結損益計算書

(百万円)

		(日万円)
科目	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	23,775	29,589
売上原価	17,148	20,370
売上総利益	6,626	9,219
販売費及び一般管理費	7,365	7,827
4 営業利益又は営業損失	△ 738	1,391
営業外収益	270	357
営業外費用	97	64
経常利益又は経常損失	△ 565	1,683
特別利益	1	63
特別損失	953	85
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失	△ 1,517	1,661
法人税、住民税及び事業税	322	215
法人税等調整額	786	△227
少数株主損益調整前当期純利益	△2,625	1,674
少数株主利益	4	19
5 当期純利益又は当期純損失	△ 2,630	1,654
(注)1株当たり当期純利益 又は当期純損失	前 期 △110円84銭	当 期 70円03銭

- 4 増収と計画を上回る固定費削減や原価率改善などにより、 営業利益は黒字へ転換しました。
- 5 特別損失の大幅減少と法人税等調整額などの影響により、 当期純利益が大幅に増加しました。

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(百万円)

												(白力円)
科目	株主資本				その他の包括利益累計額					J. W. 14. 5 14.73	Andrew A = 1	
科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	6,895	7,172	13,829	△ 53	27,844	197	△ 2	△ 826	△ 745	△ 1,376	169	26,637
連結会計年度中の変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)												
剰余金の配当			△ 189		△ 189							△ 189
当期純利益			1,654		1,654							1,654
自己株式の取得				△ 149	△ 149							△ 149
その他			0		0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 31	△3	△ 1	△ 321	△ 358	△ 13	△ 372
連結会計年度の変動額合計			1,464	△ 149	1,315	△ 31	△3	△1	△ 321	△ 358	△ 13	943
当期末残高	6,895	7,172	15,294	△ 202	29,160	166	△ 5	△ 828	△ 1,067	△ 1,734	155	27,580

要約財務諸表(連結)

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

対している。		(百万円)	
祝金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	科目	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	
祝金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失	営業活動によるキャッシュ・フロー		
又は税金等調整前当期純損失			
減損損失 186 2 投資有価証券評価損益 115 35 持分法による投資損益 △ 77 △ 161 売上債権の増減額 2,732 △ 2,353 たな卸資産の増減額 1,064 △ 842 仕入債務の増減額 △ 569 1,823 法人税等の支払額又は還付額 △ 300 △ 325 その他 160 580 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		△ 1,517	1,661
投資有価証券評価損益 115 35 持分法による投資損益 △ 77 △ 161 売上債権の増減額 2,732 △ 2,353 たな卸資産の増減額 1,064 △ 842 仕入債務の増減額 △ 569 1,823 法人税等の支払額又は還付額 △ 300 △ 325 その他 160 580 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 △ 2,219 信託受益権の償還による収入 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 ~ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	減価償却費	876	712
持分法による投資損益	減損損失	186	2
売上債権の増減額 2,732 △ 2,353 たな卸資産の増減額 1,064 △ 842 仕入債務の増減額 △ 569 1,823 法人税等の支払額又は還付額 △ 300 △ 325 その他 160 580 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 ← 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444	投資有価証券評価損益	115	35
たな卸資産の増減額 1,064 △ 842 仕入債務の増減額 △ 569 1,823 法人税等の支払額又は還付額 △ 300 △ 325 その他 160 580 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,670 1,133 投資活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 1 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー	持分法による投資損益	△ 77	△ 161
仕入債務の増減額 △ 569 1,823 法人税等の支払額又は還付額 → 300 △ 325 その他 160 580 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,670 1,133 投資活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 2 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 ← 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	売上債権の増減額	2,732	△ 2,353
法人税等の支払額又は還付額	たな卸資産の増減額	1,064	△ 842
その他 160 580 1 営業活動によるキャッシュ・フロー 2,670 1,133 投資活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 ← 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	仕入債務の増減額	△ 569	1,823
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	法人税等の支払額又は還付額	△ 300	△ 325
投資活動によるキャッシュ・フロー 信託受益権の取得による支出 △ 1,403 △ 2,219 信託受益権の順遇による以入 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	その他	160	580
信託受益権の取得による支出	1 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,670	1,133
信託受益権の償還による収入 1,403 1,957 有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出 △ 344 △ 157 有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び慣還による収入 9 188 その他 211 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	信託受益権の取得による支出	△ 1,403	△ 2,219
有形及び無形固定資産の売却による収入 1 1 1 1 投資有価証券の取得による支出 △ 5 △ 2 投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	信託受益権の償還による収入	1,403	1,957
投資有価証券の取得による支出	有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 344	△ 157
投資有価証券の売却及び償還による収入 9 188 その他 211 1 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
その他 211 1 2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	投資有価証券の取得による支出	△ 5	△ 2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 128 △ 230 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	投資有価証券の売却及び償還による収入	9	188
財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	その他	211	1
短期借入れによる収入 964 630 短期借入金の返済による支出 △ 1,345 △ 600 長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の削削減額 7,533 9,374	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 128	△ 230
短期借入金の返済による支出	財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出 △ 11 △ 10 配当金の支払額 △ 236 △ 188 その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	短期借入れによる収入	964	630
配当金の支払額	短期借入金の返済による支出	△ 1,345	△ 600
その他 △ 89 △ 157 3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	長期借入金の返済による支出	△ 11	△ 10
3 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 718 △ 327 現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	配当金の支払額	△ 236	△ 188
現金及び現金同等物に係る換算差額 17 △ 130 現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	その他	△ 89	△ 157
現金及び現金同等物の増減額 1,841 444 現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 718	△ 327
現金及び現金同等物の期首残高 7,533 9,374	現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△ 130
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	現金及び現金同等物の増減額	1,841	444
現金及び現金同等物の期末残高 9,374 9,819	現金及び現金同等物の期首残高	7,533	9,374
	現金及び現金同等物の期末残高	9,374	9,819

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローは、1,133百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上1,661百万円、売上債権の増加2,353百万円、仕入債務の増加1,823百万円などによるものです。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、230百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、信託受益権の取得による支出2,219百万円、信託受益権の償還による収入1,957百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出157百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入188百万円などによるものです。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払額188百万円などによるものです。

ご参考

(百万円)

科目	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
設備投資額 減価償却費	317 866	421 703
研究開発費	870	1,092
(対売上高比率)	(3.7%)	(3.7%)

要 約 財 務 諸 表 (単 独)

貸借対照表

(百万円)

		(日刀円)
科目	前 期 ^{平成22年3月31日}	当期 平成23年3月31日
資産の部		
流動資産	15,493	22,127
現金及び預金	4,698	7,010
受取手形及び売掛金	6,349	10,200
有価証券	1,800	1,300
たな卸資産	1,046	1,671
繰延税金資産	166	487
その他	1,445	1,461
貸倒引当金	△ 13	△ 4
固定資産	12,727	12,115
有形固定資産	7,018	7,194
建物及び構築物(純額)	2,531	2,535
機械装置及び車両運搬具(純額)	168	114
工具、器具及び備品(純額)	145	348
土地	4,157	4,154
リース資産(純額)	3	32
建設仮勘定	12	7
無形固定資産	366	261
投資その他の資産	5,342	4,659
投資有価証券	4,475	3,713
その他	971	1,034
貸倒引当金	△ 103	△ 88
資産合計	28,221	34,242
負債の部		
流動負債	4,159	6,264
支払手形及び買掛金	2,962	4,488
未払金	588	527
賞与引当金	126	345
製品保証引当金	96	156
その他	385	748
固定負債	1,507	1,513
長期預り保証金	602	607
再評価に係る繰延税金負債	717	716
その他	186	189
負債合計	5,666	7,778

(百万円)

		(日カト)
科目	前 期 平成22年3月31日	当 期 平成23年3月31日
純資産の部		
株主資本	23,179	27,122
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,172	7,172
利益剰余金	9,163	13,255
自己株式	△ 53	△ 202
評価·換算差額等	△ 623	△ 657
その他有価証券評価差額金	202	170
土地再評価差額金	△ 826	△ 828
純資産合計	22,555	26,464
負債純資産合計	28,221	34,242

損益計算書

汉 <u></u> 四八开目		(百万円)
科目	前 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	当 期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高	12,340	22,490
売上原価	9,051	15,252
売上総利益	3,289	7,238
販売費及び一般管理費	5,005	6,322
営業利益又は営業損失	△ 1,716	915
営業外収益	595	694
営業外費用	57	67
経常利益又は経常損失	△ 1,178	1,542
特別利益	10	2,690
特別損失	368	194
税引前当期純利益又は当期純損失	△ 1,537	4,039
法人税、住民税及び事業税	48	47
法人税等調整額	733	△ 288
当期純利益又は当期純損失	△ 2,318	4,280
(注) 1株当たり当期純利益 又は当期純損失	前 期 △ 97円70銭	当 期 181円23銭

会社の概要・役員

会社の概要(平成23年3月31日現在)

社 名 エスペック株式会社

英文社名 ESPEC CORP.

創 業 昭和22年7月25日

設 立 昭和29年1月13日

資 本 金 6,895百万円

従 業 員 数 1,298名(連結) 865名(単独)

U R L http://www.espec.co.jp/

投資家情報ページ

http://www.espec.co.jp/corporate/ir/ir.html

主な事業所

本 社 大阪市北区天神橋3丁目5番6号

営業拠点 首都圏オフィス・仙台・熊谷・名古屋

大阪・広島・福岡

工場その他事業所

福知山・宇都宮・神戸

子会社および 関連会社

エスペックテクノ株式会社

エスペック九州株式会社

エスペックミック株式会社

株式会社ミックファーム大口

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

ESPEC EUROPE GmbH

上海愛斯佩克環境設備有限公司

広州愛斯佩克環境儀器有限公司

愛斯佩克環境儀器 (上海) 有限公司

愛斯佩克測試科技(上海)有限公司

ESPEC (CHINA) LTD.

ESPEC KOREA CORP.

ESPEC SOUTH EAST ASIA SDN.BHD.

役員(平成23年6月24日現在)

石 田 雅 昭 代表取締役社長 代表取締役 進 信義 檜 作 榮四郎 常務取締役 常務取締役 廣 信 義 雄 取 締 役 島田種 石 井 邦 和 取 締 役 桶 谷 罄 締 彸 取 関 男 締 役 志 誠 取 雅 己 常勤監查役 松南 村 上 充 常勤監査役 松村安之 監 杳 役 杳 瀬 一郎 監 彸 村

(注)

名誉会長 小山栄一

^{1.}取締役 志関誠男氏は、社外取締役であります。

^{2.}監査役 松村安之氏および村瀬一郎氏は、社外 監査役であります。

株式の状況・株主メモ

株式の状況(平成23年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 80,000,000株 発行済株式の総数 23,460,522株 (自己株式320,872株を除く)

株主数 6,077名

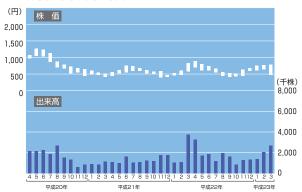
大株主

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	^{千株} 1,501	6.39
エスペック取引先持株会	1,474	6.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,341	5.71
日本生命保険相互会社	929	3.96
株式会社みずほコーポレート銀行	713	3.04
エスペック従業員持株会	703	2.99
株式会社立花エレテック	419	1.78
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	400	1.70
因幡電機産業株式会社	310	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	282	1.20

所有者別分布状況



株価・出来高の推移



株主メモ

決 算 期 毎年3月31日

右

定時株主総会 毎年6月

中間配当制度

基準日3月31日および取締役会決議によって

あらかじめ公告して臨時に定めた日

株式上場取引所 東京・大阪証券取引所(証券コード:6859)

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 事務 取 扱 場 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒168-8507

東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 0210-288-324

取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社

本店および全国各支店

公告方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
http://www.espec.co.ip/corporate/ir/koukoku/

お 問 合 せ 先 エスペック株式会社

総務人事部 総務グループ

Tel: 06-6358-8820 Fax: 06-6358-5500

e-mail:ir-div@espec.co.ip

株主アンケートのお願い

当社では、株主さまからいただいたご意見を真摯に受け止め、経営に反映させていきたいと考えております。別紙アンケートはがきにご記入のうえ、ご投函いただきますようお願い申しあげます。(締切:平成23年7月25日当日消印有効)アンケート結果につきましては、中間株主通信にて報告させていただきます。なお、アンケートにお答えいただいた方の中から、抽選で300名の方に1,000円分の図書カードを進呈いたします。(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。)

エスペック株式会社

